

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際機関邦人職員増強関係費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和49年度開始		<b>担当課室</b>	国連企画調整課		課長 久野 和博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際機関に勤務する日本人職員増強のための施策として、国際機関人事センターで行う「JPO派遣制度」における効果的な面接試験実施を確保すること、国際機関勤務を希望する日本人の増加のために行う各種広報活動等を充実させること。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「JPO派遣制度」では、毎年、応募者の中から派遣者を選抜する書面・語学・面接から成る選考試験を行っている。面接審査については、受験者の国際機関職員としての適格性や当制度による任期終了後の派遣先機関における正規採用の可能性を見極める必要があるため、国際機関人事センター長のほか、国際機関においてマネージメントの経験を有する外部有識者2名の計3名の面接官により実施してきている。また、国際機関への就職については、採用方法等を含め、未だに十分に周知されているとは言えないため、説明会を実施し、就職・転職先としての国際機関という選択肢・国際機関の魅力について広報を強化している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14	15	14	13	13	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	15	14	13	13	
	執行額	11	10	7	-	-		
	執行率(%)	79.8%	67.5%	48.3%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上) 具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)			人	706	736	765	814
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	JPO選考試験合格者数			人	37	34	32 ( 42 )	- ( 35 )
<b>単位当たりコスト</b>	8(千円/ 1人)		算出根拠	8千円=0.7百万円(面接審査総経費)÷92人(JPO選考試験面接者数)				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,853	3,876					
	借料等	2,088	335					
	職員旅費	3,070	2,347					
	文化人等派遣旅費	2,003	1,446					
	謝礼	1,080	2,319					
	広報資料作成費	588	2,927					
	計	12,682	13,250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPO任期終了後に国際機関に引き続き勤務できる可能性の高い者を厳選した結果、合格者数は当初見込みより少ない水準となった
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行率が低い費目については、その必要性について吟味し、必要性があまり高くないと判断できる費目については、24年度予算要求に計上しないこととした。その一方で、平成22年度事業仕分け第3弾で示された日本人職員の採用促進に向けた戦略の抜本的な見直しに向けた努力を継続する必要性に鑑み、国際機関向け人材の発掘・育成への取組や国際機関への就職という選択肢の幅広い周知を更に強化すべく、24年度啓発宣伝費について23年度比増額要求を行うなど、メリハリを付けた予算要求を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
7百万円

(国際機関日本人職員増強関係費)

【競争性のない随意契約】

A: 面接謝金(計3名)  
0.7百万円

(面接審査, 試験官補佐)

B: 国内出張(計2名)  
0.3百万円

(ガイダンス, セミナー)

C: 外国出張(計3名)  
2百万円

(ガイダンス, 調査)

【競争性のない随意契約】

D: (株) a 社  
0.01百万円

(会議用飲料水)

【競争性のない随意契約】

E: (株) b 社他1社  
0.1百万円

(説明会・競争試験)

【公募】

F: 事務補助員(計5名)  
4百万円

(事務補助員賃金)

【競争性のない随意契約】

G: (株) d 社  
0.3百万円

(パンフレット)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F. 事務補助員(計5名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	事務補助員A	2
			賃金	事務補助員B	1
計		0	計		3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	面接審査委員	0.3	随意契約	—
2	個人B	面接審査委員	0.3	随意契約	—
3	個人C	試験官補佐	0.01	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, セミナー	0.2	—	—
2	出張者B	ガイダンス, セミナー	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, 調査	0.7	—	—
2	出張者B	ガイダンス, 調査	0.6	—	—
3	出張者C	ガイダンス, 調査	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) a 社	会議用飲料水	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) b 社	説明会・競争試験実施	0.04	随意契約	—
2	(株) c 社	説明会・競争試験実施	0.04	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	国際機関日本人職員派遣業務補助	2	公募	—
2	事務補助員B	国際機関日本人職員派遣業務補助	1	公募	—
3	事務補助員C	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.3	公募	—
4	事務補助員D	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.4	公募	—
5	事務補助員E	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.2	公募	—
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) d 社	パンフレット作成	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					